

## 福井県内外国人住民数の概況

- 平成25年12月末現在の本県の外国人住民数は11,160人、前年末比607人減（5.2%減）であり、平成18年以降、8年連続の減少となっている。
- 国籍・地域別で見ると、世界73か国・地域の人々が在留し、昨年と同様、中国が最も多く、次いで韓国・朝鮮、ブラジルとなっている。
- 平成25年末の本県の外国人住民数が本県の総人口793,596人（H26.1.1現在推計人口）に占める割合は1.41%で、昨年（1.47%）と比べて0.06ポイント減少した。

### 1 総数

	外国人住民数	前年比較	
平成25年末現在	11,160人	△607人	△5.2%
平成24年末現在	11,767人	△303人	△2.5%

### 2 外国人住民の多い市町（平成25年末現在）

	外国人住民数	前年比較	
福井市	3,685人	△46人	△1.2%
越前市	2,623人	△379人	△12.6%
坂井市	1,200人	△54人	△4.3%

### 3 外国人住民の多い国籍・地域（平成25年末現在）

	外国人住民数	前年比較	
中国・台湾*	4,009人	△273人	△6.4%
韓国・朝鮮	2,715人	△73人	△2.6%
ブラジル	2,108人	△358人	△14.5%

### 4 外国人住民の多い在留資格（平成25年末現在）

	外国人住民数	前年比較	
永住者	3,355人	△1人	△0.0%
技能実習	2,826人	△166人	△5.5%
特別永住者	2,224人	△66人	△2.9%

\*従来、外国人登録や国の在留外国人統計では、台湾は中国の内数であったが、入管法の施行により、平成23年7月より、在留カードに「台湾」と表記され、住民基本台帳や国の在留外国人統計でも「台湾」として取り扱われることとなった。このため、この外国人住民登録統計でも別集計とした。

《参考》

●外国人住民数の推移（毎年12月末現在）

単位：人

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
全国	2,152,973	2,217,426	2,186,121	2,134,151	2,078,508	2,249,720	—
福井県	14,104	13,634	12,716	12,359	12,070	11,767	11,160

全国：法務省「在留外国人統計」

●福井県の国籍別外国人住民数の推移（毎年12月末現在）

単位：人

	中国・台湾	韓国朝鮮	ブラジル	フィリピン	ベトナム	タイ	米国	インドネシア	その他	計
平成15年	3,838	3,899	2,726	1,480	221	223	134	103	694	13,318
平成16年	4,298	3,732	2,695	1,558	202	200	132	92	682	13,591
平成17年	4,777	3,619	3,172	1,391	177	220	136	114	667	14,273
平成18年	5,135	3,503	3,047	1,268	158	228	133	93	618	14,183
平成19年	5,151	3,427	2,975	1,310	141	212	151	113	624	14,104
平成20年	5,231	3,318	2,540	1,306	152	219	145	127	596	13,634
平成21年	4,804	3,158	2,338	1,255	146	205	144	113	553	12,716
平成22年	4,473	3,026	2,528	1,236	153	190	134	110	509	12,359
平成23年	4,281	2,936	2,515	1,249	159	190	129	107	504	12,070
平成24年	4,282	2,788	2,466	1,159	177	196	135	121	443	11,767
平成25年	4,009	2,715	2,108	1,179	223	183	157	129	457	11,160
前年比	△6.4%	△2.6%	△14.5%	1.7%	26.0	△6.6	16.2	△6.2	3.2	△2.5%

●福井県の在留資格別外国人住民数の推移（毎年12月末現在）

単位：人

	永住者	技能実習	特別永住者	定住者	日本人の配偶者等	留学	家族滞在	研修・特定活動	その他	計
平成15年	945		3,338	1,807	1,909	324	196	3,114	1,685	13,318
平成16年	1,344		3,166	1,728	1,736	325	157	3,493	1,642	13,591
平成17年	1,587		3,054	2,008	1,936	328	162	3,837	1,361	14,273
平成18年	1,882		2,911	1,831	1,855	341	178	4,167	1,018	14,183
平成19年	2,202		2,813	1,708	1,742	354	216	4,095	974	14,104
平成20年	2,521		2,706	1,406	1,433	350	244	4,094	880	13,634
平成21年	2,783		2,559	1,145	1,279	349	240	3,608	753	12,716
平成22年	3,072	1,917	2,480	1,167	1,178	353	250	1,255	687	12,359
平成23年	3,285	2,910	2,392	1,172	1,037	340	195	103	636	12,070
平成24年	3,356	2,992	2,290	1,175	925	301	197	53	478	11,767
平成25年	3,355	2,868	2,224	971	787	289	193	41	432	11,160
前年比	△0.0%	△4.1%	△2.9%	△17.3%	△14.9%	△4.0%	△2.0%	△23.6%	△9.6	△2.5%

「技能実習」は、入管法の改正によりに新設された在留資格。平成22年7月からは、「研修」と「特定活動」は一部を除いて「技能実習」となった。